

2024 年度事業報告

自 2024 年 4 月 1 日
至 2025 年 3 月 31 日

公益財団法人新聞通信調査会

<概要>	2
<事業活動>	3
【Ⅰ】新聞通信事業に関する調査研究及び資料収集（公益目的事業 1）	3
1. 調査研究.....	3
2. 資料収集.....	3
【Ⅱ】新聞通信事業に関する講演会及び研究会の開催（公益目的事業 2）	3
1. 月例講演会	3
2. 特別講演会	4
3. シンポジウム	4
【Ⅲ】新聞通信事業に関する研究発表及び普及啓発（公益目的事業 3）	5
1. 月刊誌『メディア展望』発行。	5
2. 出版補助.....	5
3. 写真展	5
4. 通信社ライブラリー	6
5. ボーン・上田記念国際記者賞	6
6. アーカイブ事業	6
7. 出版事業	6
【Ⅳ】その他この法人の目的達成に必要な事業	7
1. 教育奨励賞	7
<管理部門>	7
【Ⅰ】理事会・評議員会等.....	7～9
【Ⅱ】公益財団法人の運営等に関する情報公開	9
【Ⅲ】庶務事項.....	9
【Ⅳ】職員の状況	9
【Ⅴ】付属明細書	9

＜概要＞

2024 年度は 11 月の米大統領選で共和党のトランプ氏が振り返り、関税引き上げなど自国本位の政策を展開、国際秩序が動揺して株式市場は乱高下を続けている。ウクライナやガザ地区も戦闘終結の兆しがみえないままだ。日本でも岸田文雄首相の突然の退陣を受けた 9 月の自民党総裁選で当選した石破茂首相が「政治とカネ」問題の逆風の中で衆院解散を断行して敗北、30 年ぶりの少数与党政権となった。

こうした情勢の中、メディア業界は新聞の部数減、広告減の中で全国紙や地方紙で夕刊の廃止や配達地域の縮小が続き、厳しい事業展開を迫られた。

新聞通信調査会は、会社の垣根を超えて取材・編集ノウハウをやりとりする NPO 法人「報道実務家フォーラム」への新たな研究委託や、これまで年 1 回だったシンポジウムと特別講演会をそれぞれ年 2 回とするなど、「新聞通信事業の発展に寄与する」（定款 3 条の設立目的）ことに重点を置き活動を展開した。

特に注力したのは、ジャーナリズム関連の出来事に対する即時対応だ。記事の自動生成などメディア事業とも深い関わりがある「生成 AI」については 5 月 28 日のシンポジウムでテーマに据えたほか夏に実施した国内世論調査でもトピック質問とした。東京都知事選、衆院選、兵庫県知事選や米大統領選で指摘された「SNS と選挙」についても「メディア展望」12 月号から 4 カ月連続して識者らの寄稿、インタビューを掲載した。またフジテレビ問題でも同様の即時対応を心掛け、ジャーナリズムが直面する問題に即応することを優先事項とした。

また国内外の世論調査では新聞など他媒体調査との差別化を意識し、瞬間風速的な世論ではなく、安全保障や AI といった直面する課題に対する世論の潜在的な思いを引き出すことを心掛けて設問した。

管理面では 25 年度からの改正公益法人法施行をにらみ、事業項目の中身とコストを再点検した。

＜事業活動＞

【Ⅰ】新聞通信事業に関する調査研究及び資料収集（公益目的事業１）

1. 調査研究

▽メディアに関する全国世論調査

本年度で17回目の調査は生成AIと安全保障問題をトピックテーマに7月19日から8月18日に実施、10月12日に公表した。生成AIによるニュース作成が「よくない」との回答が過半数を占め、日本への軍事攻撃を受ける不安を感じているとの回答は77%に達した。

定例質問のメディア別の信頼度調査では引き続きNHKがトップ。僅差で新聞、民放テレビの順だった。

調査は、全国の18歳以上の5000人を対象に訪問留置法で行い、58.1%、2906人から回答を得た。

▽諸外国における対日メディア世論調査

第11回調査は2024年11月～12月に米国、英国、フランス、韓国、タイ、ロシア、インドの7カ国の各国約1,000人を対象に実施し、2月15日に公表した。今後10年で核兵器が使われるかとの問いではロシアで7割が「使われる」と回答。被団協のノーベル平和賞授与について米国では8割が「知らない」と答えた。

▽報道実務家フォーラムへの研究委託

報道実務家フォーラム（Jフォーラム）に対して研究委託した「最新の取材・編集知見」報告書の2024年度版を12月に受理し、1月8日にホームページに掲載した。24年度からの新規事業で、委託費は330万円。

2. 資料収集

同盟通信社、メディア関係の資料、書籍の収集を継続した。

【Ⅱ】新聞通信事業に関する講演会及び研究会の開催（公益目的事業２）

1. 月例講演会

原則として毎月1回、東京・内幸町の日本プレスセンターで講演会を開催している。講師は報道機関の現役記者、デスク、部長、編集委員、論説委員や各界の識者らで参加無料。講演内容は当会発行の月刊誌『メディア展望』で紹介している。各回のテーマと講師は以下の通り。

4月5日 「能登半島地震の現状と教訓」

- 講師：共同通信編集局気象災害取材チームの所沢新一郎チーム長
- 5月10日 「プーチン氏5期目とウクライナ侵攻の行方」
講師：時事通信社外信部の石井将勝デスク
- 6月5日 「土壇場の岸田政権」
講師：共同通信の内田恭司編集委員兼論説委員
- 7月5日 「米大統領選『2度目の老老対決』の行方」
講師：時事通信外信部の北井邦亮編集委員
- 9月4日 「インバウンドの光と影」
講師：共同通信くらし報道部の森一徳部長
- 10月2日 「円安はピークアウトしたのか、あるいは再燃するのか」
講師：時事通信の窪園博俊解説委員
- 11月1日 「日本の政治状況」
講師：共同通信の久江雅彦特別編集委員
- 1月8日 「二つの北極」
講師：時事通信外信部の出井亮太編集委員
- 2月5日 「トランプ 2.0 のリスク」
講師：共同通信外信部の仲井大祐デスク
- 3月5日 「非常戒厳と韓国政治の分断」
講師：時事通信外信部の萩原大輔デスク

2. 特別講演会

月例講演会とは別に広い会場で時間も延長した特別講演会を毎年1、2回開催している。参加費は無料。2024年度第1回は4月15日午後3時から時事通信ホールで小説家の塩田武士氏が「取材と構想」との演題で講演した。参加者内訳は、会場参加80人。

第2回は10月29日午後6時から時事通信ホールで教育評論家の尾木直樹氏が「教育に必要な新聞と読書」との演題で講演し、65人が会場参加、46人がオンラインで視聴した。

3. シンポジウム

国内や海外の時々の重要な社会問題をテーマに毎年1、2回シンポジウムを開催している。参加費は無料。2024年度第1回は「生成AIとジャーナリズムの行方～メディアに突きつけられる課題と対応力～」をテーマに5月28日、プレスセンターホールで開催した。小説家の平野啓一郎氏が「自己像としてのAI」の演題で基調講演し、後半は竹内薫氏がコーディネーターとなり、パネリストの音好宏氏、福岡真之介氏、津山恵子氏が討論を展開した。会場の参加者は約109人。オンライン参加は184人。

第2回は「分断国家・米国とシン国際秩序」をテーマに12月3日、プレスセン

ターホールで開催。小説家、真山仁氏が「激動と混沌の時代 我々は如何にしてグローバル的視点を養うか」との演題で基調講演し、後半のパネルディスカッションでは 杉田弘毅氏がコーディネーターとなり、パネリストの前嶋和弘氏、東野篤子氏、柯隆氏が討論した。会場の参加者は 117 人。オンライン参加は 120 人。映像はいずれも調査会のホームページでも視聴できるようにした。

シンポジウムの内容は『メディア展望』で紹介するとともに詳細を書籍としてまとめ、9 月と 3 月にそれぞれ 1000 部を発行、全国の主要図書館、都内図書館、全国の主要大学などに寄贈した。

【Ⅲ】新聞通信事業に関する研究発表及び普及啓発（公益目的事業 3）

1. 月刊誌『メディア展望』発行

『メディア展望』は 4 月以降発送費が 2 倍以上に値上がりしたため、2025 年 4 月の更新月より現状 1500 円から 3000 円（税・送料込）へ価格改定することとし、24 年 9 月 1 日にホームページで告知した。

編集面では「SNS と選挙」やフジテレビ問題などメディア関連の事象に素早く対応するために年度途中から月一回の編集会議を実施した。

A4 判で各号 40～48 頁。1997 年以降のバックナンバーと最新号の内容はすべてホームページにアップし、無料で見られるが、印刷物で読みたい読者向けに毎月 2150～2300 部を発行、全国の主要図書館、大学、報道機関などに寄贈している。

2. 出版補助

2024 年度は 4 月から 8 月末の 5 カ月間、作品を募集して 10 月に選考委員会を開催し、元朝日新聞のフリージャーナリスト、前川恵司氏の『知られざる朝鮮戦争 一日系米兵に捧げるレクイエム』、元読売新聞記者のフリージャーナリスト、前澤猛氏の『冤罪の深層 ージャーナリストの検証』を助成対象と決定し、刊行した。

出版補助はメディア研究の学者、ジャーナリストらの研究成果の出版を支援する制度で国内、国外から広く作品を募り、応募作品から 1、2 点を選び編集から印刷、製本までの費用を当会が全額負担する制度。25 年度募集は 2 月 17 日に開始した。

3. 写真展

2024 年度は「戦争と平和ー80 年の記憶ー」をテーマに 1 月 11 日から 27 日まで東京国際フォーラム・ロビーギャラリーで開催。25 年 8 月 15 日が終戦から 80 年の節目となり日本と世界の戦中戦後の歩みを 107 枚の報道写真で振り返った。26000 人の来場者を記録。図録は全国の図書館、大学などに寄贈した。

報道写真は歴史の証言者である。当会は報道写真をテーマに沿って時系列で展示することにより、日本の歴史を振り返る写真展を毎年開催している。歴史の「定点観測者」としての通信社の役割についての理解を深めるとともに報道写真の重要性を訴えることが主な目的である。

4. 通信社ライブラリー

2024年度は、コロナ禍以降初めて通年開館した。来館者数もコロナ禍以前と同様の数字に戻り、年間約1000人になった。蔵書数は約1万1300点。コロナ禍での閉館時に、資料にカビが発生したため、専門業者に依頼し、ライブラリーの温湿度の環境調査を1年間行った。その結果、温度は年間を通し適切な温度で管理されていたが、閉架書庫では夏期にカビが発生する湿度70%を超えていたため、業務用の除湿器を設置し、今後カビが発生しないように対応した。

5. ボーン・上田記念国際記者賞

2024年度は9件の推薦があり、2回の選考会の結果、ロシアのウクライナ侵略を現地で長期取材し市民の目線から戦争の実態をルポした読売新聞ローマ特派員の倉茂由美子記者と、大国間のせめぎ合いや地球温暖化で環境が激変する北極圏を長期取材した時事通信外信部編集委員の出井亮太記者の2人に授与すると3月5日に発表した。授賞式は3月21日に日本プレスセンタービル9階で行われ、22日には横浜のニュースパーク（日本新聞博物館）で記念講演会を開いた。

なお推薦締め切り後に起きたニュースについて一定の条件下で追加推薦を認めることで内規を改定した。

1950年からスタートした同賞は2025年で創設75年となり、事務局ではこれまでの受賞者の寄稿を集めた記念書籍を25年秋に刊行するため24年末から作業を開始した。

6. アーカイブ事業

大正時代に国際通信社が創刊し、聯合、同盟と発行を受け継いできた週刊経済誌「国際経済週報」と43年に改題した「同盟世界週報」のうち、所蔵する1928年1月発行の417号から45年10月発行の1316号まで計約900冊分をデジタルアーカイブ「同盟通信社資料公開サイト」で2月19日に公開した。

同盟通信社やその前身である新聞聯合社、国際通信社などの関係書籍、資料をインターネットで公開するデジタルアーカイブ事業は2017年度からスタート。

7. 出版事業

2022年度に発刊した『記者のためのオープンデータ活用ハンドブック』を改訂し、10月31日に2000部を発行した。

【IV】その他この法人の目的達成に必要な事業

1. 教育奨励賞

2024年度の特別賞は、中1と高1に独自科目「思考と表現」を設定し、新聞記事や論文を活用して探究的思考を習得させている東京都目黒区のトキワ松学園中学

校高等学校（田村直宏校長）に贈ることが 9 月 26 日決まり、10 月 28 日に時事通信ホールで表彰式が開かれた。

新聞通信調査会は、時事通信社が主催し文科省が後援している「教育奨励賞」事業に協賛団体として参加している。時事通信社が「文部科学大臣奨励賞・優秀賞」「優秀賞」、当会はメディアリテラシー教育に取り組み、顕著な成果を上げた学校に「特別賞」を授与している。

＜管理部門＞

【Ⅰ】理事会・評議員会等

▽2024 年 5 月 22 日

・2024 年度第 1 回理事会

開催場所	日本プレスセンタービル 1 階 新聞通信調査会会議室
決議事項	2023 年度決算と事業報告、評議員会招集（以上承認）
報告事項	代表理事の職務執行状況報告
出席等	決議に必要な出席理事の数 8 名、出席 14 名、欠席 0 名、監事出席 2 名

▽2024 年 6 月 12 日

・2024 年度第 1 回評議員会

開催場所	日本プレスセンタービル 9 階会見場
決議事項	2023 年度決算（承認）
報告事項	2023 年度事業報告
出席等	決議に必要な出席評議員の数 9 名、出席 16 名、欠席 2 名、監事出席 2 名

▽2024 年 7 月 17 日

・2024 年度第 2 回理事会

開催場所	日本プレスセンタービル 1 階 新聞通信調査会会議室
決議事項	評議員会招集（承認）
報告事項	代表理事の職務執行状況報告
出席等	決議に必要な出席理事の数 8 名、出席 13 名、欠席 1 名、監事出席 2 名

▽2024 年 11 月 6 日

・2024 年度第 3 回理事会

開催場所 日本プレスセンタービル 1 階 新聞通信調査会会議室
決議事項 なし
報告事項 2024 年度の上期決算、事業報告、代表理事の職務執行状況報告
出席等 決議に必要な出席理事の数 8 名、出席 14 名、欠席 0 名、監事出席
2 名

▽2024 年 11 月 6 日

・2024 年度第 2 回評議員会

開催場所 日本プレスセンタービル 9 階会見場
決議事項 なし
報告事項 2024 年度上半期決算報告、上半期事業報告
出席等 決議に必要な出席評議員の数 9 名、出席 17 名、欠席 1 名、監事出席
2 名

▽2025 年 1 月 22 日

・2024 年度第 4 回理事会

開催場所 日本プレスセンタービル 1 階 新聞通信調査会会議室
決議事項 評議員会招集（承認）
報告事項 25 年度予算案の概要、代表理事の職務執行状況報告
出席等 決議に必要な出席理事の数 8 名、出席 14 名、欠席 0 名、監事出席
2 名

▽2025 年 3 月 19 日

・2024 年度第 5 回理事会

開催場所 日本プレスセンタービル 9 階 小会議室
決議事項 2025 年度事業計画、25 年度予算と資金調達及び設備投資、25 年度個別理事報酬、役員賠償責任保険加入継続、理事・監事・評議員候補者リストの作成（以上承認）
報告事項 代表理事の職務執行状況報告
出席等 決議に必要な出席理事の数 8 名、出席 14 名、欠席 0 名、監事出席
2 名

▽2025 年 3 月 19 日

・2024 年度第 3 回評議員会

開催場所 日本プレスセンタービル 9 階会見場
決議事項 理事・監事・評議員候補者リストの作成（承認）

報告事項	2025 年度事業計画、25 年度予算と資金調達及び設備投資
出席等	決議に必要な出席評議員の数 9 名、出席 15 名、欠席 3 名、監事出席 2 名

【Ⅱ】公益財団法人の運営等に関する情報公開

内閣府に申請した 2023 年度事業報告、貸借対照表、損益計算書、財産目録、2024 年度事業計画書、2024 年度予算書をホームページで公開した。

【Ⅲ】庶務事項

特になし

【Ⅳ】職員の状況

嘱託職員の奥林利一氏が規定の年齢に達したため 12 月に退職し、新たに時事通信元社会部長の松本信彦氏 10 月 1 日から嘱託職員（編集主任）として採用された。

【Ⅴ】付属明細書

2023 年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する付属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

以上